

# 第 5 3 期 貸 借 対 照 表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>(12,937,979,916)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>(3,975,234,613)</b>
現金及び預金	4,373,367,856	支払手形	309,320,845
現金輸送業務用現金	5,892,567,062	買掛金	66,145,880
受取手形	214,500	短期借入金	280,000,000
警備未収入金	2,135,804,237	一年内返済予定長期借入金	417,820,000
工事未収入金	21,056,236	リース債務	67,672,384
売掛金	110,624,074	未払金	628,399,034
未収入金	5,279,904	未払費用	900,345,737
未収法人税等	159,941,291	未払法人税等	29,778,900
貯蔵品	229,160,808	未払消費税等	316,158,500
前払費用	16,612,410	前受金	8,125,138
仮払金	267,061	預り金	456,137,183
貸倒引当金	△6,915,523	賞与引当金	495,331,012
<b>固 定 資 産</b>	<b>(14,229,370,607)</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>(4,849,779,363)</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,293,612,863</b>	長期借入金	1,603,141,000
建物	4,217,453,950	リース債務	115,303,808
建物附属設備	630,124,861	退職給付引当金	1,658,923,155
構築物	226,187,845	預り保証金	1,472,411,400
機械装置	178,124,629		
車両運搬具	6,945,789	<b>負債合計</b>	<b>8,825,013,976</b>
器具及び備品等	833,728,459	<b>純 資 産 の 部</b>	
土地	3,767,850,390		
リース資産	167,399,540	<b>株 主 資 本</b>	<b>(18,706,005,629)</b>
建設仮勘定	265,797,400	資本金	79,000,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>217,595,581</b>	利益剰余金	18,627,005,629
ソフトウェア	199,471,212	利益準備金	19,750,000
営業権	6,930,469	その他利益剰余金	18,607,255,629
その他	11,193,900	別途積立金	12,000,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,718,162,163</b>	繰越利益剰余金	6,607,255,629
投資有価証券	1,645,500,663	(うち当期純利益)	(163,453,271)
関係会社株式	839,400,000	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>(△363,669,082)</b>
出資金	99,130,000	その他有価証券評価差額金	△363,669,082
差入保証金	3,596,240		
敷金	130,519,392	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,342,336,547</b>
長期前払費用	1,274,550		
保険積立金	72,222,771	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,167,350,523</b>
繰延税金資産	973,574,747		
その他	18,800		
貸倒引当金	△47,075,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,167,350,523</b>		

## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- |   |  |
|---|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社及び関連会社株式      | 移動平均法による原価法を採用しております。  |
| その他有価証券<br>市場価格のあるもの                    | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                                |
| 市場価格のないもの                               | 移動平均法による原価法を採用しております。  |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>貯 蔵 品           | 最終仕入原価法を採用しております。  |
| (3) 固定資産の減価償却方法<br>有形固定資産（リース資産除く）      | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産（リース資産除く）                         | 定額法を採用しております。  |
| リ ー ス 資 産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  |
| (4) 引当金の計上基準<br>貸 倒 引 当 金               | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。     |
| 賞 与 引 当 金                               | 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。   |
| 退職給付引当金                                 | 従業員及び役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。   |

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

繰延税金資産

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を平成30年度末から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。